

## これまでの取組

### 目指す姿

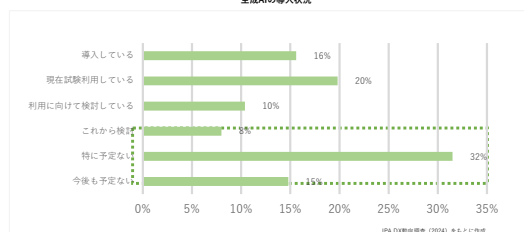
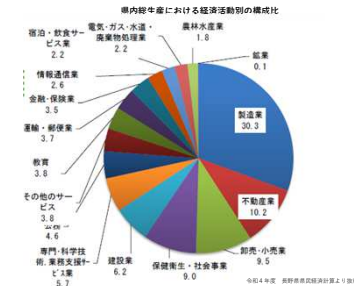
“Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」  
-IT技術で拓く長野県産業の新時代-”

1. Society5.0のデジタル社会を担うIT人材・IT産業の集積
2. すべての産業のDX推進や高度化を加速する

### 現状

KPI項目	目標値	基準	結果
県内IT産業売上高	2,000万円/人（2025年）	1,449万円/人（2017年）	1,667万円/人（2024年） ↑
AI/IoT導入率	50.0%（2021年度）	9.4%（2018年度）	42.9%（2025年） ↑
県内IT事業者数	700カ所（2025年）	248カ所（2017年）	266カ所（2024年） ↑

- Society5.0時代を共創するIT人材・IT産業の集積地「信州」を目指し推進してきた7年間の取組成果は結実しはじめている
- 一方、県内総生産における情報通信産業の割合は全体の2.6%に留まる（R4年度調査）
- テクノロジーは進化を続けており、「生成AI」の登場以降、AI利用が飛躍的に発展している
- また、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、デジタル技術が広く一般化された一方、県内産業におけるDXの理解や取組が十分とはいえず、真のデジタルトランスフォーメーションには至っていない



## 今後の方向性

- 構想策定当時に比して深刻化した人口減少など、喫緊の地域課題に対応し、産業のデジタルトランスフォーメーションを一層進めていく必要がある
- 生成AIをはじめ急速に発展しているテクノロジーを取り入れ、技術革新をリードしていく必要がある

### 【Key Concept】

地域資源と先端技術(AI)を融合した新たな産業創出

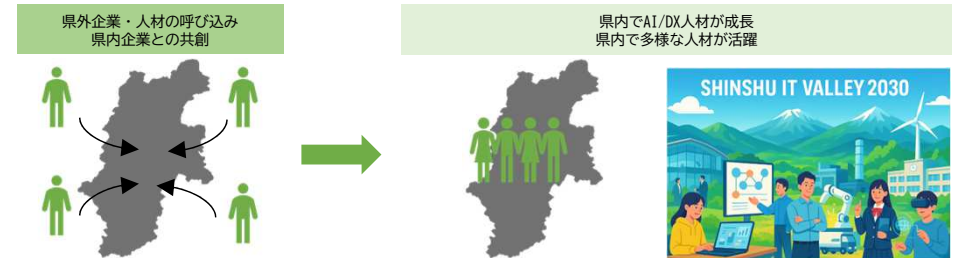
徹底した産業DXによる付加価値向上

## これからの取組

### 目指す姿

“信州ITバレー2030 — 誰もが挑戦し、世界を変える場所へ。”

イノベーションを生み、産業が進化し、人が育つ。すべての“やってみたい”が実現できる信州をつくる。



- AI等の先端テクノロジーを触媒に多彩な人が集まり、イノベーションが生まれる場となる
- 県外企業・人材の巻き込みをきっかけに、県内産業の技術革新を促す好循環が生まれている
- 県内IT企業、県外企業、スタートアップとの協業が促進されている
- 産学官をはじめ様々な主体と関係機関が有機的につながり、情報共有・連携・協働しながら取組を推進する姿勢を継続

## イノベーション創出

### For 2030

「信州から、全国に通用する地域課題解決型AIスタートアップが次々と生まれる」  
「“やってみたい”がすぐ実現できるテストフィールドが信州全域に広がる」

- 「地域発のAIスタートアップ」を創出する
- PoCが地域課題解決に貢献
- 全国に発信される「信州モデル」の成功事例を生む

### 施策例

- AIソリューションと地域課題をマッチングしたPoCの支援を実施
- AI先進県としてブランディングし、世界に向けて発信

## 産業DX(中小企業の業務効率化・付加価値向上)

### For 2030

「長野の中小企業が“デジタルで戦う力”を身につけ、稼ぐ産業に転換」  
「県内どの地域でも、ITを活用した働き方や生産が当たり前になる」

- 中小企業がDX推進
- 産業を支援する「産業支援AI」を構築
- 構想発プロジェクトから「デジタル人材」が育つ

### 施策例

- 県内中小企業に向けた着実なDX推進の取組
- AIを活用した新たな産業支援の模索

## 人材育成(高校・大学・地域人材)

### For 2030

「地域の高校生・大学生がAIやデジタルで地域を変える主役になる」  
「年齢や立場を問わず、挑戦できる“信州デジタル人材文化”が根づく」

- 5年で「スーパーDXハイスクール」設置を目指す
- 県内大学と連携し、学生が地域でAIに触れる機会を創出
- 行政職員を含め、地域人材がAI/DXリテラシーを獲得

### 施策例

- 「DXハイスクール」を支援し、スーパーDXハイスクールを2校程度創出
- 海外からも高い技術を持つ若手IT/AI人材を積極的に誘致

### 1. 戦略策定の趣旨等

**【趣旨】**  
「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的施策により、その姿の実現を図る。

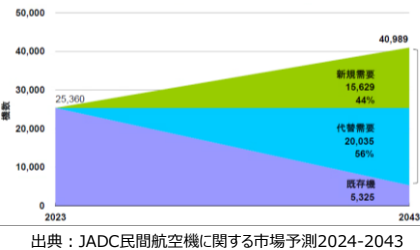
**【見直しの方向性】**

- ・コロナ禍後、民間航空機市場は回復しており、また、次世代航空機の開発等も進められていることから、県内企業にとって参入の好機となっている。
- ・航空と宇宙機器産業は基盤技術に共通点があるため、航空機器産業に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる宇宙機器産業等への展開を促進する。

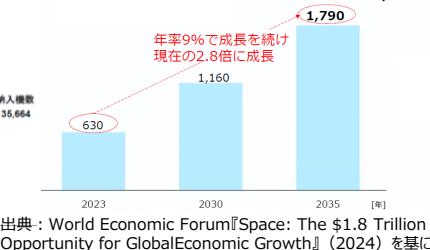
**【計画期間】** 2026年度から2030年度までの5年間

### 2. 航空・宇宙機器産業の概要

#### ＜ジェット旅客機の需要予測結果＞



#### ＜世界の宇宙市場の規模 [billion \$]＞

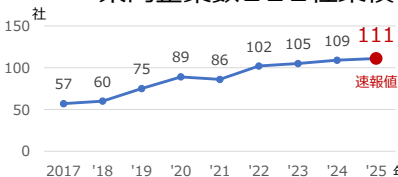


- 航空機市場では、次世代を含む航空機の成長が見込まれ、国は航空機産業戦略を策定し、カーボンニュートラル等の新市場への対応を推進
- 世界の宇宙市場は急成長が見込まれており、国は宇宙戦略基金を創設し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を推進

### 3. 長野県の現状

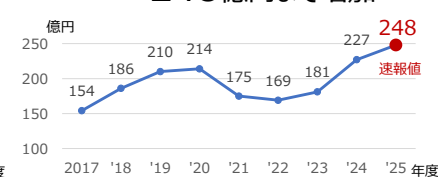
✓ 航空機器産業に取り組む

県内企業数111社集積



✓ 航空機器関連の製造品出荷額等

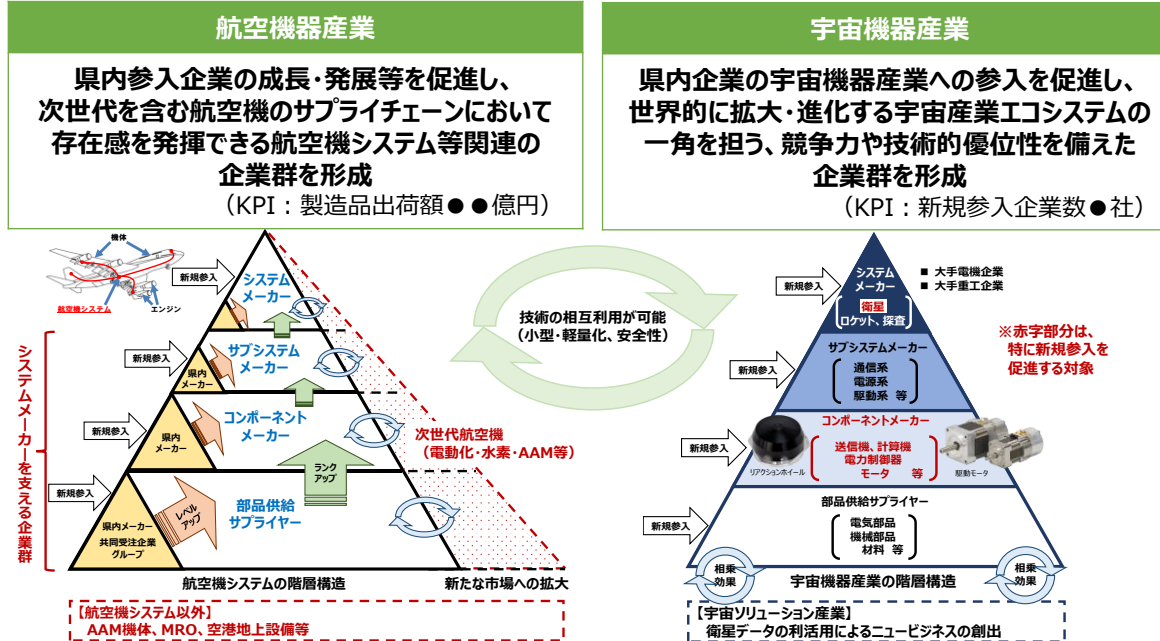
248億円まで増加



✓ 人材育成から研究開発、実証試験までの航空機器産業の一貫支援体制を構築

### 4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像）

エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを最大限活用し、県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す



### 5. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

#### ＜航空機器産業＞

1. システムメーカー群の形成
2. システムメーカーを支える企業群の形成
3. システム以外に参入する企業群の形成

#### ＜宇宙機器産業＞

1. 参入を希望する企業群の形成
2. 参入を実現した企業群の形成
3. エコシステムの一角を担う企業群の形成

各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる

小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す

### 6. 推進体制

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局（長野県、(公財)長野県産業振興機構、(公財)南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構）が中心となり、戦略を推進

# 長野県航空・宇宙機器産業振興戦略（仮称） ～「世界の空」と「宇宙」を支えていく“信州の技術力”～ 骨子（案）について

2026年（令和8年）○月

長野県

長野県航空機産業振興ビジョン  
見直し検討プロジェクトチーム

## **<目次>**

- 1. 戦略策定の趣旨等**
- 2. 航空・宇宙機器産業の概要**
- 3. 長野県の現状**
- 4. 長野県の目指す姿（2035年の将来像、KPI含む）**
- 5. 目指す姿の実現に向けた取組**  
**（アプローチ、課題、解決の方向性、施策の展開）**
- 6. 推進体制、ロードマップ（役割分担含む）、進捗管理等**
- 7. 検討経過**

# 1. 戦略策定の趣旨等

## 【趣旨】

本戦略は、「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組成果や課題等を踏まえ、10年後の新たな目指す姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として策定する。

## 【見直しの方向性】

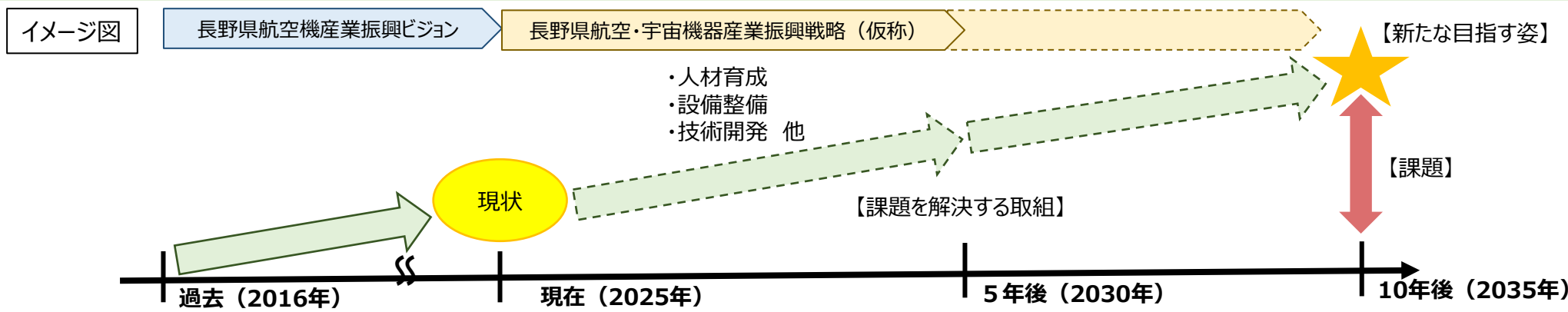
- ジェット旅客機需要は、コロナ禍で一時落ち込んだものの、現状は回復しており、20年後には1.6倍に達することが見込まれている。また、航空機の脱炭素化の実現に向けた、次世代航空機（電動化、水素、AAM（Advanced Air Mobility）等）の開発等が進められ、新たな市場が創出されつつあり、県内企業にとって、自社の技術力を活かして参入する好機となっている。
  - また、「航空機器産業※」と「宇宙機器産業」は、基盤技術に共通点があり、これまで県内企業が培ってきた航空機器関係の技術を宇宙機器に活かすことができる。
- ※本県が目指してきた「航空機産業」は、航空機に搭載される部品やシステム等の機器を生産する企業の集積であることから、本戦略ではこれを「航空機器産業」と表記する。また、本戦略では、航空機に搭載されない機器（例えば空港地上設備に使われる機器）等にも対象を拡げていくことから、これらも「航空機器」に含むものとする。
- そこで、これまで取り組んできた「航空機器産業」に加え、今後、急速な市場拡大が見込まれる「宇宙機器産業」等への県内企業の展開を促進する。

## 【位置付け】

本戦略は、概ね2035年の長野県の将来像を展望した、「しあわせ信州創造プラン3.0」及び「長野県産業振興プラン」の実現を、成長期待分野である航空・宇宙機器産業を振興することにより、支えるものとして位置付ける。

## 【計画期間】

2026年度から2030年度までの5年間（2031年度以降については、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化などを踏まえ、方向性等を検討していく。）

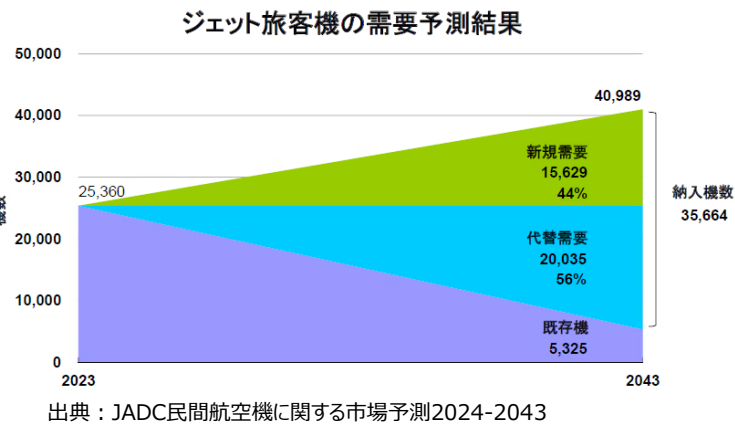




- 世界の民間航空機市場では、2043年までに約3万6千機の新造機の需要が見込まれている。
- 航空機産業は裾野が広く、技術波及効果の大きな先端技術集約型産業である。
- 航空機は数十年にわたり生産が続けられるとともに、納入後も長期間（長い場合40年以上）運航に供されるため、交換・補修部品の供給も含めると長期的な受注が見込まれる。
- 航空機の部品製造には、軽量化、CFRP、3Dプリンティングなど、高度な技術と厳しい品質保証が求められるため、技術力や品質保証力のレベルアップが期待できる。
- 世界のAAM市場は、現時点では技術的制約・規制・安全対策等の課題があるが、2040年には約37兆円規模（メーカー販売金額ベース）に成長することが予測されている。

航空機市場の動向

- ✓ 世界のエアラインによるジェット旅客機の運航機数は2023年の25,360機から2043年には40,989機になり、1.6倍に増加
- ✓ 国において、ハイレート生産に対応できるよう、サプライチェーンの強化が検討されている



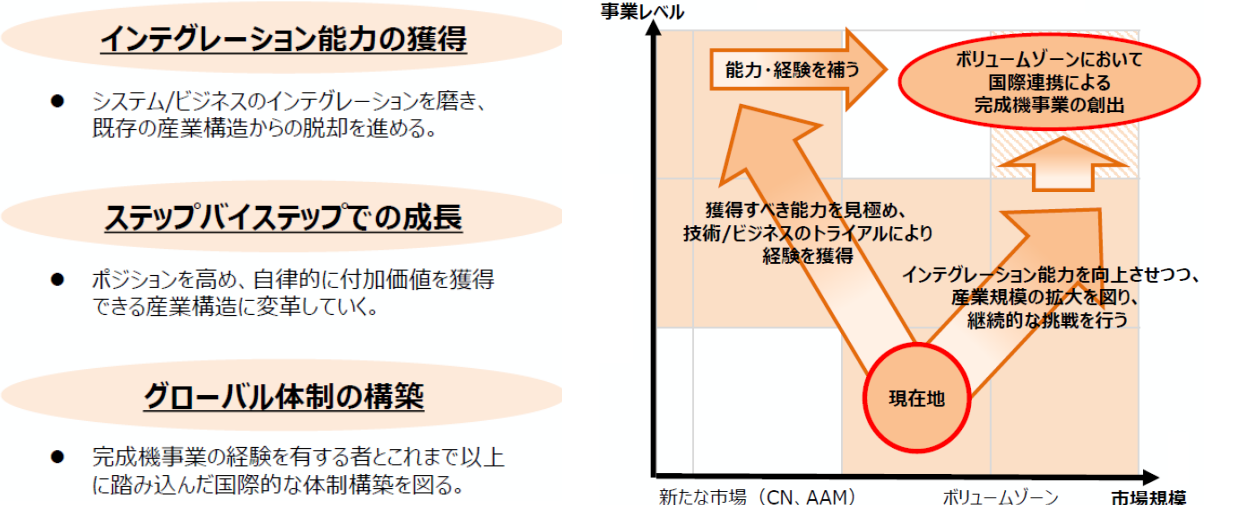
次世代航空機に必要な技術革新

- ✓ カーボンニュートラルの実現に向けた次世代航空機（電動化、水素、軽量化、SAF、脱炭素化、自動化）の開発が世界的に進行
- ✓ 2035年以降の次世代航空機プログラムでは、海外OEMと対等な立場で完成機事業に参画する好機

AAM市場の動向

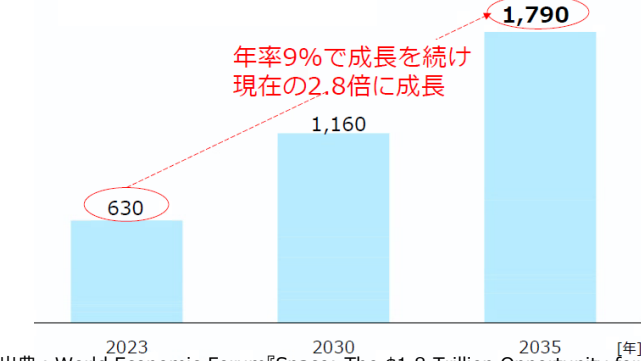
- ✓ 長野県内での「空飛ぶクルマの運航サービスで生じる直接的な市場」は、2040年代に市場規模680億円と試算（信州次世代空モビリティ活用推進協議会事務局調べ）
- ✓ 世界市場では事業の定着と拡大に向けてインフラ整備が進み、2040年には約37兆円の市場へと成長が予測されている（矢野経済研究所調べ）

国が航空機産業戦略を策定（2024年4月策定）  
『目指すべき方向性』



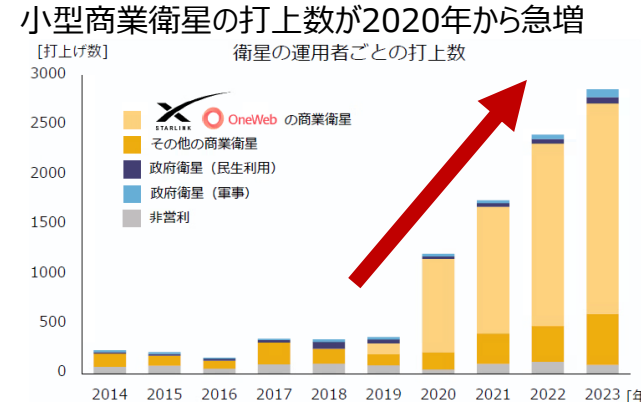
- 世界の宇宙産業の市場は、2035年には現在の2.8倍に達し、約270兆円(1ドル=150円換算)規模になると予想。
- 国は宇宙産業の市場規模を2030年代早期に8兆円（うち約6千億円が宇宙機器産業）とすることを目指し、1兆円規模の「宇宙戦略基金」の創設により、企業参入を促し、宇宙産業エコシステムの形成・拡大を後押ししている。
- 宇宙機器と航空機器の技術は相互利用が可能な面もあり、宇宙機器開発は、参入障壁の高い航空機器産業への参入を目指す糸口となる。また、宇宙機器産業は技術的ハードルは高いが、航空機器の様な認証の取得が不要であり、航空機器産業より参入しやすい産業である。
- 日本では近年、約100社の宇宙スタートアップが設立されている。働く人材は増大傾向にあり、宇宙スタートアップの従業員増加率は全産業の中で第1位である。

□ 世界の宇宙市場の規模 [billion \$]

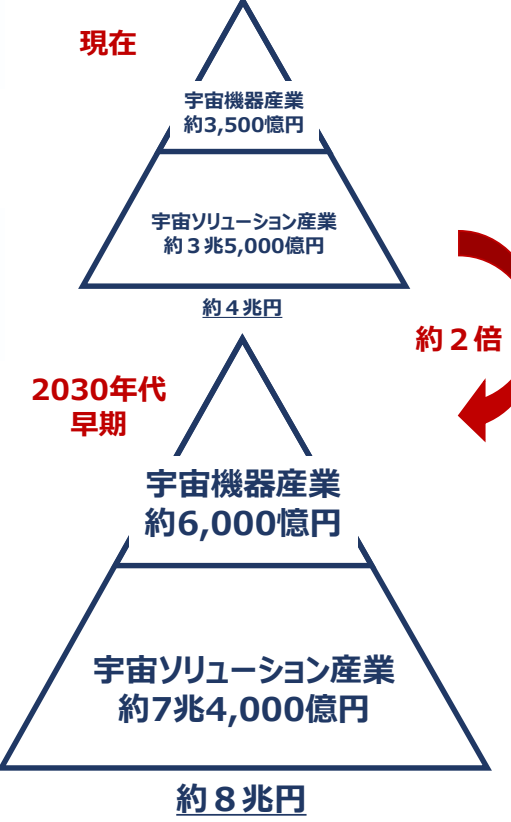


出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for GlobalEconomic Growth』（2024）を基に経済産業省にて作成

□ 衛星（小型衛星コンステレーション）

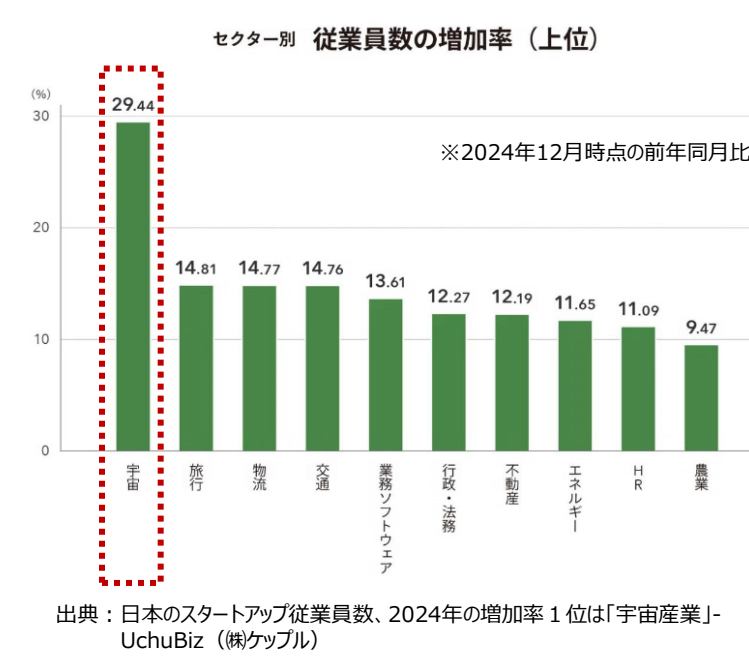


□ 日本の宇宙産業の成長促進



出典：日本航空宇宙工業会「令和3年度宇宙産業データブック」等より引用し、内閣府が試算

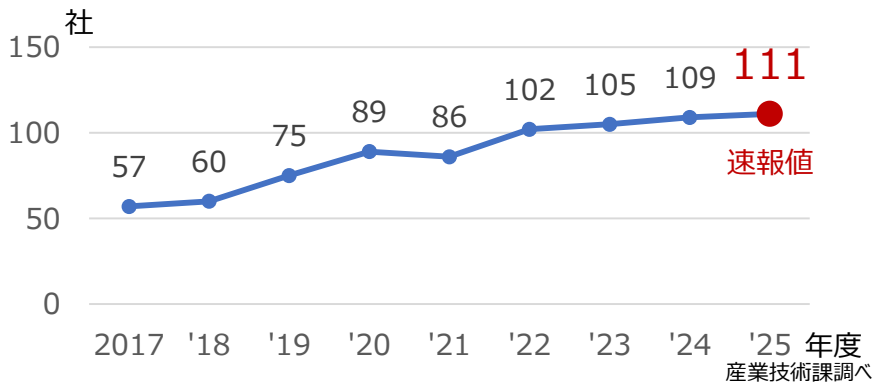
□ スタートアップ従業員増加率



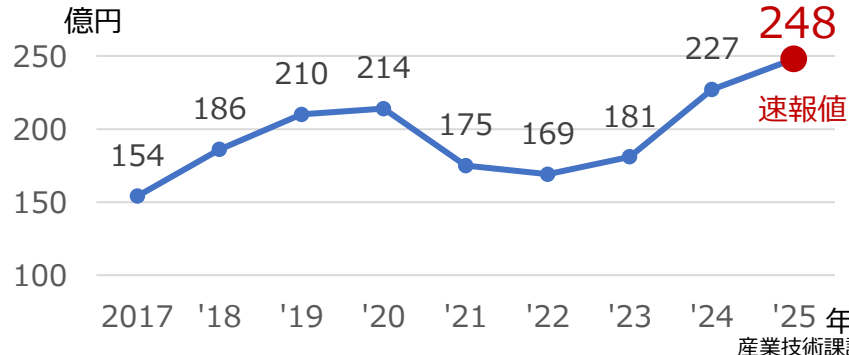
### 3-1. 長野県の現状（取組成果等）

- 「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づく、過去10年間の取組により、県内企業の航空機器産業への参入が着実に進展し、南信州地域を中心として、**航空機器産業の集積地としての地位が向上した。**
- 航空機器産業への参入支援に取り組んできた結果、県内企業においては**製造技術や品質保証に関する実績が蓄積**されてきた。また、航空機器産業参入企業における宇宙機器産業参入企業の割合は約4割となっている。
- 本県は、**地理的な条件に加え、Tier1企業を含む、既に航空・宇宙機器産業に参入している企業があることや、小型・軽量化を実現する超精密加工技術を有する企業が集積していることなどの県内産業の特徴**から見ても、航空・宇宙機器産業に取り組む十分なポテンシャルを有している。
- **信州大学では、「次世代空モビリティシステム共同研究講座」が新たに開講され、今後の研究開発や人材育成の面でも期待が寄せられている。**

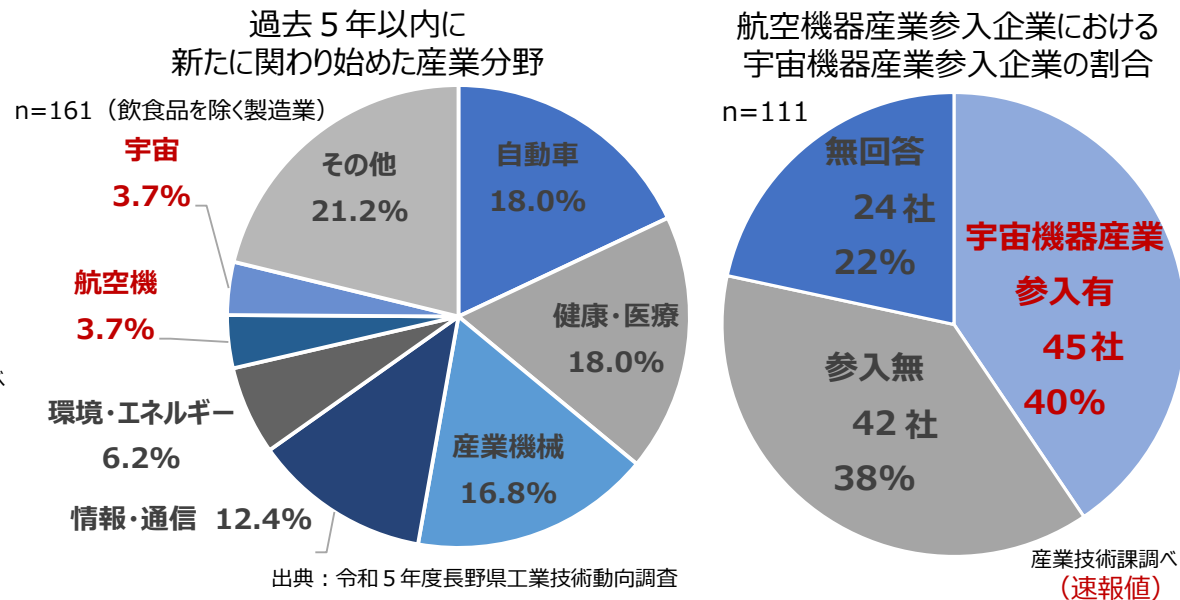
【航空機器産業に取り組む県内企業数の推移】



【航空機器関連の製造品出荷額等の推移】



【宇宙機器産業に取り組む県内企業の割合】



#### これまでの取組と評価

- ✓ 航空機システムに係る人材育成から研究開発、実証試験までの一貫支援体制構築
- ✓ 航空機産業に取り組む県内企業が111社集積
- ✓ 航空機関連の製造品出荷額等が248億円まで増加



## 航空機器産業

- 参入した企業は、部品供給レベルが多く、コンポーネントまで製造できる企業が少ない。
- 技術や品質、管理能力に課題があり、一貫受注に向けた県内企業間の連携が限定的である。
- 地域内で受注を増やそうとしても、特殊工程に対応できる企業が限られており、その生産能力に左右されてしまう。（全国的にも同様の課題有り）
- コロナ禍や国産旅客機の開発中止等の影響により、航空機器産業への参入に慎重となる企業がある。
- 今後の航空機需要の拡大に伴い、高レート生産が見込まれており、参入企業には、生産性向上を図るための自動化・省人化に向けた研究開発、設備投資等が必要となる。

## 宇宙機器産業

- ニュースペース企業による小型衛星コンステレーションなど、市場が拡大しているが、参入ルートが不明確なことや、宇宙機器に求められる品質や耐環境性能が使用環境などによって異なることが新規参入の障壁となっている。
- 宇宙機器の性能や信頼性を評価するため、特殊な環境試験を実施する必要があるが、そうした機器は県内にはなく、使用料も高額であることから試験費用が負担となっている。
- 宇宙機器は高単価である一方、発注量が少量であるため、収益の確保が難しい。
- 航空機器産業と比較すると、県内に支援インフラが整っておらず、情報収集や専門人材の育成等が難しい。

## 共通

- 高精度加工機器導入のための先行投資や自社独自での品質・試験評価設備の整備ができない。
- 技術力があっても、国内外の顧客に対する営業・マーケティング力が弱く、受注機会を逃している。

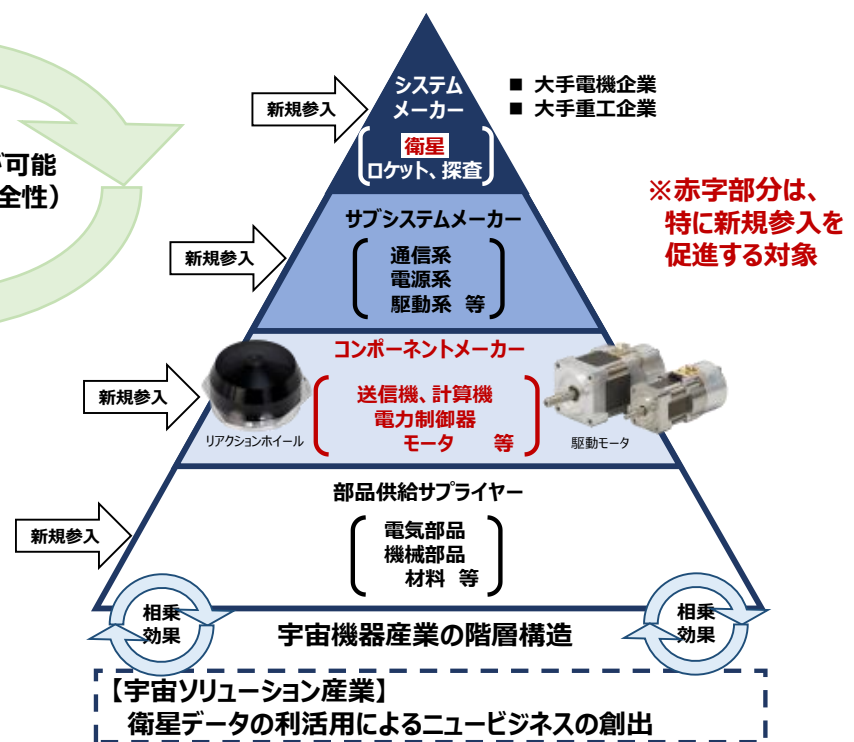
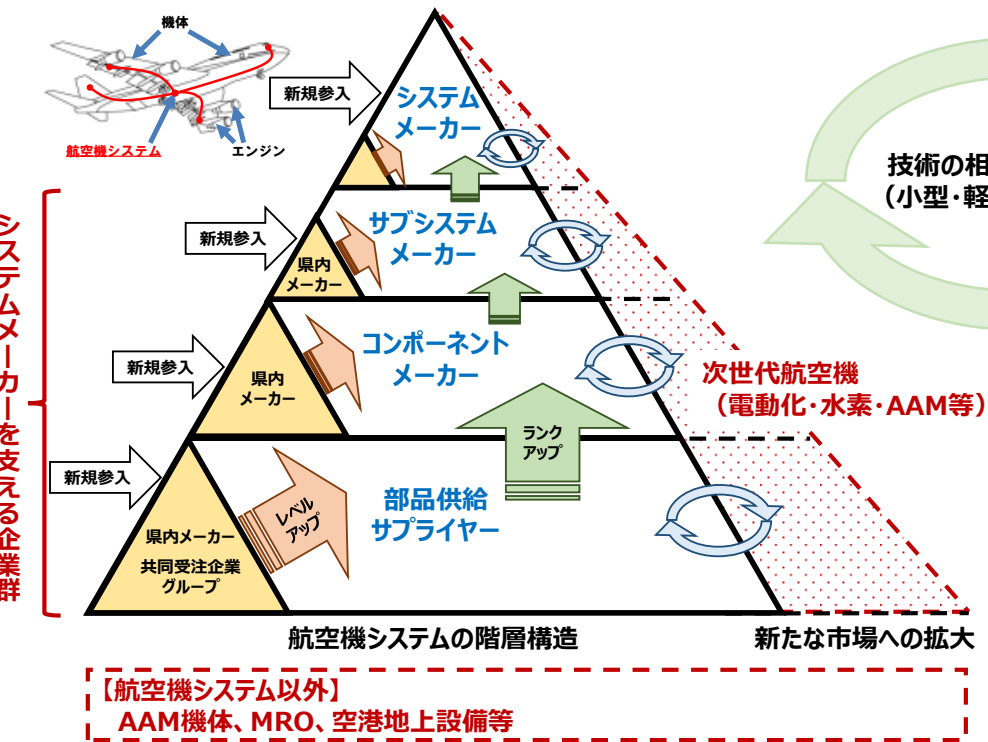
エス・バード等のこれまでに整備してきた支援インフラを最大限活用し、  
県内企業の独自技術力と製品品質を高め、世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指す

航空機器産業

県内参入企業の成長・発展等を促進し、  
次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて  
存在感を発揮できる航空機システム等関連の  
企業群を形成  
(KPI：製造品出荷額●●億円)

宇宙機器産業

県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、  
世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの  
一角を担う、競争力や技術的優位性を備えた  
企業群を形成  
(KPI：新規参入企業数●社)



# 5 - 1. 目指す姿の実現に向けた取組（アプローチ）

## 航空機器産業

相乗効果

## 宇宙機器産業

### 【Ⅰ. システムメーカー群の形成】

- ・ 下の階層からの**ランクアップ**
- ・ 新たなシステムの受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築による**レベルアップ**
- ・ **新規参入**・県外からの誘致

### 【Ⅱ. システムメーカーを支える企業群の形成】

- ・ 上の階層への**ランクアップ**
- ・ 新たなサブシステム、コンポーネント、部品の受注獲得や受注増に対応できる生産体制の構築による**レベルアップ**
- ・ サプライヤーとしてのみならず、高い技術力を持つ企業がサブシステム、コンポーネントメーカーとして**新規参入**
- ・ 県外からの誘致

部品



〔カーゴドア部品〕



〔コックピット部品〕

コンポーネント



〔Throttle Quadrant Assembly〕

サブシステム



〔Rudder Brake Pedal Actuator&Controller〕

### 【Ⅲ. システム以外に参入する企業群の形成】

- ・ AAM機体、MRO、空港地上設備等への参入

**各階層の強化を図るとともに、システム以外への参入を促進し、県内航空機器産業の更なる発展につなげる**

### 【Ⅰ. 参入を希望する企業群の形成】

- ・ 宇宙機器産業に興味を持ち、参入を希望する企業を増やす

### 【Ⅱ. 参入を実現した企業群の形成】

- ・ 希望する企業の宇宙機器産業への参入を実現

### 【Ⅲ. エコシステムの一角を担う企業群の形成】

- ・ 既に宇宙機器産業に参入している企業の成長を促進

**小型・軽量化を実現する県内企業の超精密加工技術等を活かし、衛星のコンポーネントを中心として新規参入を促す**

コンポーネント



〔レゾルバ〕



〔ソレノイド〕

相乗効果

## 宇宙ソリューション産業

（別計画と連携予定）

- ・ 衛星データとAIを活用し、地域課題（防災・農業・インフラ管理等）の解決に資するニュービジネスを創出する

【目指す姿】県内参入企業の成長・発展等を促進し、次世代を含む航空機のサプライチェーンにおいて存在感を発揮できる航空機システム等関連の企業群を形成

企業群	分類	課題	解決の方向性	施策の展開
システムメーカー群の形成	ランクアップ	● 県内にシステムメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ	● 高い技術力を持つ企業に航空機産業に関する理解を促進
	レベルアップ	● 新たなシステムの受注獲得が難しい ● ハイレート生産に対応できない	● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応 ● 新たな取引先の開拓・ハイレート生産への対応	
	新規参入・誘致	● 県内にシステムメーカーが少ない（再掲）	● 高い技術力を持つ企業の新規参入 ● 県外からの誘致・県外企業との連携	
システムメーカーを支える企業群の形成	ランクアップ	● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーが少ない	● 下の階層からのランクアップ ● 一貫受注体制の構築	<div> ※施策の展開等については、第3回プロジェクトチームでご議論いただく予定  ※記載してある施策の展開は例示 </div>
	レベルアップ	● 新たなサブシステム・コンポーネント・部品の受注獲得が難しい ● ハイレート生産に対応できない ● 技術力や生産性のさらなる向上が必要	● 次世代技術（電動化・水素・AAM等）への対応 ● 新たな取引先の開拓・ハイレート生産への対応 ● ニーズにマッチした基盤技術力の強化や生産の効率化	
		● 企業単独では開発・供給力に限界	● 産学官・企業間連携による開発・供給力の強化	
	新規参入・誘致	● 県内にサブシステム・コンポーネントメーカーが少ない（再掲） ● 参入障壁（開発コストの回収・認証・高い技術力）が高い ● 参入に慎重な県内企業が存在	● 高い技術力を持つ企業の新規参入 ● 県外からの誘致 ● 各障壁に応じた支援 ● 県内企業の新規参入を促進	
システム以外に参入する企業群の形成	新規参入・誘致	● システム以外の航空機器産業への参入機会が不足	● システム以外への航空機器産業への参入を促進	● 航空機器部品の加工に挑戦できる機会の提供（工業技術総合センターによる加工トライアル）
全企業（共通）	基盤的取組	● 支援体制のさらなる強化が必要	● 支援体制の拡充	● エス・バードの運営体制の強化（オペレーターの増強、工業技術総合センターとの連携強化） ● 信州大学次世代空モビリティシステム共同研究講座との連携強化
		● 航空機器産業に取り組める人材が不足	● 航空機器産業の専門人材を育成	



【目指す姿】県内企業の宇宙機器産業への参入を促進し、世界的に拡大・進化する宇宙産業エコシステムの一角を担う、競争力や技術的優位性を備えた企業群を形成

企業群	課題	解決の方向性	施策の展開
参入を希望する企業群の形成	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心が低い	● 県内企業の宇宙機器産業に対する関心を高める ● 地の利を生かした連携・情報発信	● 県内企業参画型の宇宙関連プロジェクトの企画・実施
	● 県内企業の宇宙機器産業に関する知識・ノウハウが不足	● 知識・ノウハウを習得できる場の提供	
参入を実現した企業群の形成	● 宇宙機器産業へ参入企業した県内企業が少ない	● 潜在的参入希望企業の掘り起こし	● 宇宙機器産業に必要な加工・通信技術に挑戦できる機会の提供 （工業技術総合センターによる加工トライアル）
	● 事業が収益化するまでの運転資金や研究開発・試作経費が不足	● 資金的支援の実施	● 投資家とのマッチング支援
	● 宇宙関連事業に取り組める人材が不足	● 宇宙機器産業の専門人材を育成	
	● 品質保証に関する知識・ノウハウが不足	● 品質保証に関する知識・ノウハウを習得できる場の提供	
	● 特殊な環境試験の実施場所が限られ、試験費用も高額	● 環境試験をサポートできる仕組みや制度の構築	● 他県の試験機器利用に対して補助金により支援
	● ニュースペース企業（宇宙スタートアップ企業）等との接点が不足	● ニュースペース企業（宇宙スタートアップ企業）等との連携体制構築 ● 新たな取引先の開拓	※施策の展開等については、第3回プロジェクトチームでご議論いただく予定 ※記載してある施策の展開は例示
エコシステムの一角を担う企業群の形成	● 企業との取引拡大につながらない ● 定着できる企業が少ない	● 技術力、設計提案力の強化及び関係企業とのマッチング・コーディネート	
	● 市場規模が大きい、衛星データ利活用企業との連携が不足	● ものづくり企業と衛星データ利活用企業との連携促進	
全企業（共通）	● 宇宙に関する一貫支援体制が構築されていない ● 産学官連携体制が構築されていない ● 新しい分野の取組のため支援の知見がない	● 各段階に応じた伴走支援 ● 産学官連携体制の構築 ● JAXAとの連携を強化するとともに、国施策と連携した取組を実施	● JAXA交流会の実施や国の支援策の活用をサポート



【推進体制】

NAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局（長野県、（公財）長野県産業振興機構、（公財）南信州・飯田産業センター、NPO諏訪圏ものづくり推進機構）が中心となり、信州次世代空モビリティ活用推進協議会、信州大学次世代空モビリティシステム研究拠点、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区参画自治体等と連携しながら戦略を推進していく。



【ロードマップ】※イメージ

※ロードマップについては、  
第3回プロジェクトチームでご議論いただく予定

施策	2026	2027	2028	2029	2030	目標値	役割分担
〇〇支援	△△事業企画	△△事業実施		△△事業評価・フィードバック		●●	長野県
□□支援		△△事業企画	△△事業実施		△△事業評価	●●	産業振興機構

【進捗管理等】

毎月開催するNAGANO航空宇宙産業クラスターネット共同事務局会議において進捗管理を行うとともに、PDCAを回して取組のレベルアップを図り、戦略の実効性を高めていく。また、必要に応じて新たな施策の展開を取り入れるなど、航空・宇宙機器産業を取り巻く環境変化等を踏まえ、柔軟に戦略の見直しを行う。

加えて、長野県産業イノベーション推進協議会本部会議において、進捗状況の報告を行い、関係機関との情報共有と連携体制の強化を通じて、戦略の着実な推進を図る。

長野県航空機産業振興ビジョン見直し検討プロジェクトチーム メンバー 7名

氏名	役職	備考
松原 雅春	国立大学法人信州大学 工学部機械システム工学科 教授 次世代空モビリティシステム研究拠点 拠点長	座長
西原 快英	公益財団法人長野県産業振興機構 常務理事	
桐生 勝史	多摩川精機株式会社 スペースロニックス研究所 技監	
澤原宜 謙	経済産業省 関東経済産業局 産業部製造産業課長 航空宇宙・自動車産業室長	
市瀬 智章	飯田市 産業経済部長	
米沢 一馬	長野県 産業労働部長	
林 俊哉	長野県 産業労働部 産業技術課長	

年月日	会議	内容
2025年 6月17日（火）	第1回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	現行ビジョンの取組成果と課題、 国の航空・宇宙産業振興の取組状況、 今後の方向性に関する説明・意見交換
9月17日（水）	第2回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	次期戦略骨子（案）の検討
10月27日（月）	長野県産業イノベーション推進協議会本部会議	次期戦略骨子（案）の検討状況報告 及び意見聴取
12月23日（火） 予定	第3回長野県航空機産業振興ビジョン 見直し検討プロジェクトチーム	次期戦略（案）の検討
2026年 1月19日（月） 予定	長野県産業イノベーション推進協議会本部会議	次期戦略（案）を決定

# 水素利活用について

ー「信州産業の未来をつなぐグリーン水素プロジェクト」の進捗状況ー

11月下旬  
発足予定

## 信州産業の未来をつなぐグリーン水素プロジェクト (R7.3実施決定)

### 目指す姿

本県の特長★を活かした水素等のグリーンエネルギーの利活用を進め、産業の脱炭素化、エネルギーの安定供給、新たな経済成長を実現

★：水素製造に有利な環境（太陽光・水力のポテンシャル）  
信州大学の世界が注目する水素製造研究と実証

2025（R7）

2050

意識醸成・モデルづくり

社会実装の加速

水素の安定供給等実現

### R7年度取組指針

### 産学官のネットワーク構築

- ✓ 水素利活用に関心のある企業・機関が参画
- ✓ 先進的な取組を「学び」、企業等による「共創」を生み、成果を「発信」

### プロジェクトの展開

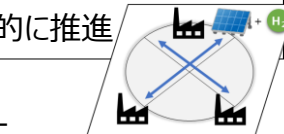
✓モデル創出に向け重点的に推進

PJ1 企業コラボによる再エネマイクログリッドモデル  
ー再エネ電力・水素のエネルギー自立地域づくりー

PJ2 優れたコスパの人工光合成実装・実証モデル  
ー南信州地域での先行的水素利用ー

PJ3 世界級の環境先進リゾートモデル  
ーグリーン水素を活用した観光地域づくりー

PJ4 長距離トランスポートモデル  
ー水素を長距離・大量輸送する手法の検討ー



### 山梨県等との連携

- ✓ 山梨県の水素製造システムの県内導入促進、大学間連携を強化

## 長野県産業水素共創ネットワーク (仮称)

水素に関する取組を産学官等の多様な主体で連携して推進することで、県内産業における水素の利活用を加速する

体制

会員

- ✓ 水素利用に取り組む・取り組もうとする事業者、団体（行政機関等）
- ✓ その他、水素利活用に興味のある方

幅広く  
今後募集

幹事会

- ✓ 産学官10者程度で構成
- ✓ 役割…ネットワーク活動の企画調整等

事務局

長野県産業労働部産業政策課  
（一部EYストラテジー・アソシエーツ・コンサルティング株式会社に委託）

活動

プロジェクトの創出・推進

水素利活用の  
意識醸成

共創の促進

### 【現在の状況】

地域のニーズを把握し、5市に参画を呼び掛け

地域企業に対し、信州大学の研究への参画を呼び掛け



実際のフィールドを活用した実証の  
実施の可能性を検討中



山岳高原でのFCバスの運用等

来年春に山梨県と技術マッチング  
等の連携イベントを実施予定



山梨県米倉山  
電力貯蔵技術研究サイト

6月に内閣府から「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定→**県でスタートアップ支援戦略を策定予定**

○**スタートアップ支援戦略** 効果的・戦略的なスタートアップ支援（創出・呼び込み・成長・資金調達等）を展開

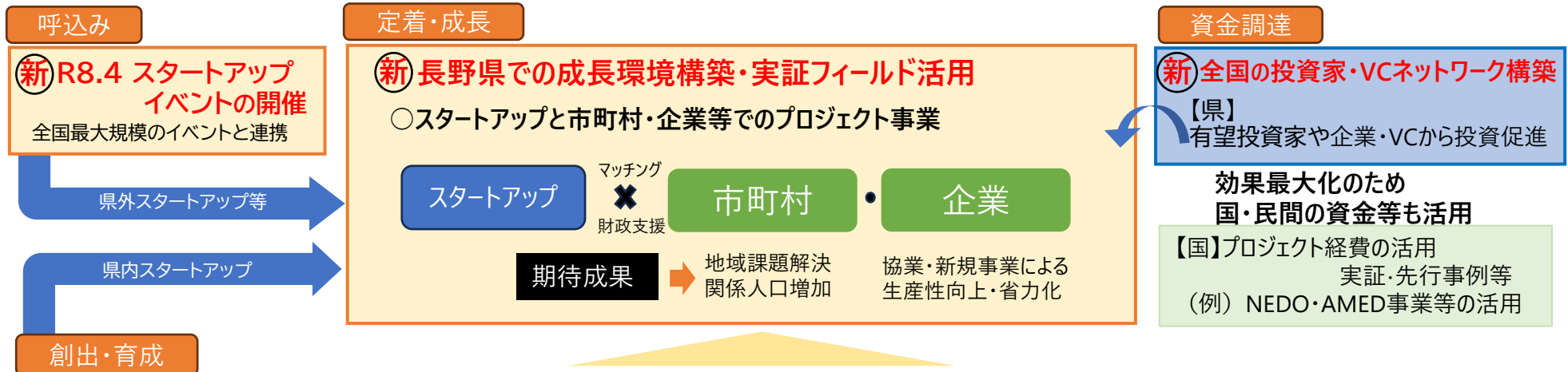
**長野県で成功事例を生みだすため、下記観点から領域を絞り、構築した支援体制により集中支援を実施**

(1)長野県の特徴ある産業・地域特性に基づく**注力領域を深掘り**（市場調査・現状分析等）、**市町村・企業等との支援体制を構築**

（注力領域：①医療・ヘルスケア②環境・エネルギー③フードテック④次世代交通・ものづくり）

(2)他自治体等の先行事例・有識者意見を踏まえ、**効果的な事業スキームを立案**（R8当初～）

（戦略のフレーム）



**産学官連携コンソーシアムから実行メンバーを選抜し戦略実行チームで主体的に取り組む**

- ・県はコンソーシアムへスタートアップ支援の目的を共有し、企業・市町村等による主体的な取組を強化
- ・実行チームでプロジェクトごとにスタートアップ支援を推進（例）大学発スタートアップ創出・育成→信州大学等
- ・創業支援拠点の効率的な活用を検討

【産学官金連携コンソーシアム】 構成機関:16団体

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ・産・企業・経営者協会等    | →スタートアップと企業のオープンイノベーション促進                     |
| ・学・信州大学等        | →アントレプレナーシッププログラムの開発・研究シーズの社会実装               |
| ・官・市町村等         | →市町村スタートアップ支援施策と連携した支援・市町村が提供する実証フィールドとのマッチング |
| ・金・八十二銀行・ミライドア等 | →スタートアップ融資・官民連携ファンドによる資金供給                    |